

(8) 近畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

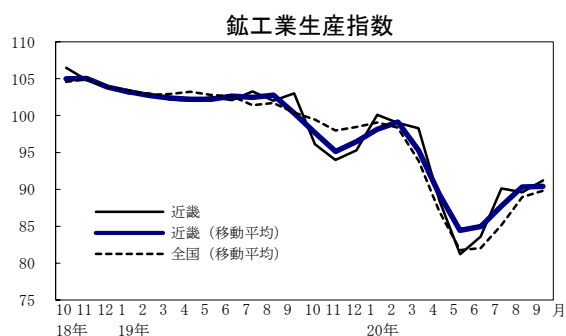
前回からの主要変更点

	前回（令和2年9月）	今回（令和2年12月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
鉱工業生産	一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	↑
個人消費	このところ持ち直している	持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	→
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる	↑

1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直している。

7－9月期の鉱工業生産は、輸送機械は駆動電動・操縦装置部品等が増加したこと、電気・情報通信機械は、リチウムイオン蓄電池等が増加したこと等により前期比7.0%増となった。



(備考) 1. 2015年＝100、季節調整値。近畿の最新月は速報値。
2. 全国及び近畿の太線は中心3か月移動平均。
直近月は2か月平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		4－6 月期	7－9 月期	7月	8月	9月
化学	12.4	▲1.9	3.7	11.3	0.5	▲0.2
電気・情報通信機械	11.7	▲8.3	15.4	16.9	▲8.0	13.1
汎用・業務用機械	10.4	▲17.0	1.1	25.6	▲11.9	▲2.4
生産用機械	10.1	▲16.6	6.2	▲1.8	▲5.0	4.8
輸送機械	8.7	▲38.3	32.3	13.0	11.4	9.1
鉱工業	100.0	▲14.8	7.0	7.8	▲0.6	1.8

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 7－9月期、9月は速報値。

2. 個人消費の動向

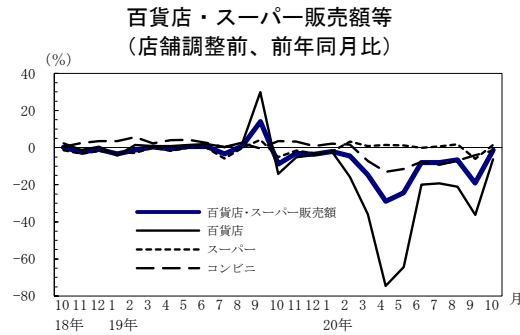
個人消費は持ち直している。なお、ヒアリングによれば、足下における感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている。

(1) 地域別消費総合指数（RDEI（消費））

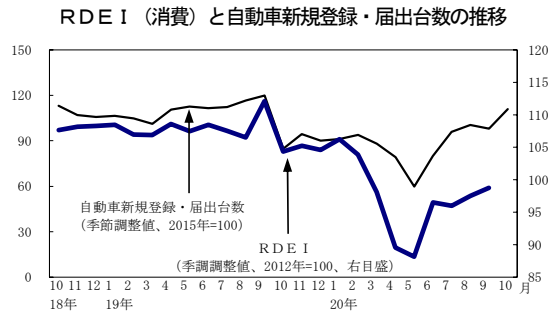
7－9月期は前期比6.6%増となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、4－6月期は前年同期比20.4%減、7－9月期は同11.3%減となり、減少幅が縮小している。



	2020年7-9月	2020年7月	8月	9月	10月
RDEI (消費*1)	6.6	▲0.5	1.6	1.3	—
百貨店・スーパー(*2)	▲11.3	▲8.0	▲6.6	▲19.0	▲1.4
百貨店(*3)	▲25.9	▲19.3	▲21.1	▲36.2	▲6.3
スーパー(*3)	▲1.2	0.6	1.8	▲6.1	1.5
コンビニ(*3)	▲6.8	▲9.3	▲7.0	▲4.1	▲1.6
乗用車(*4)	▲16.4	▲14.9	▲16.4	▲17.6	31.9
(季節調整値) (*4)	34.5	19.9	4.9	▲2.4	13.1

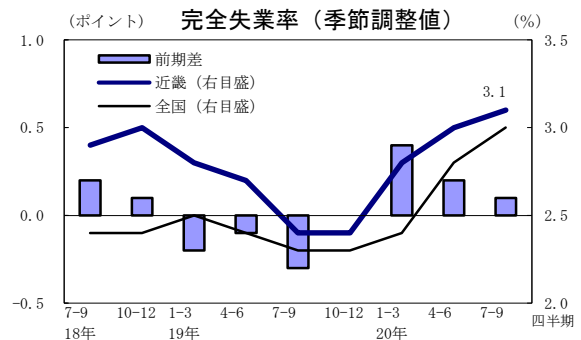
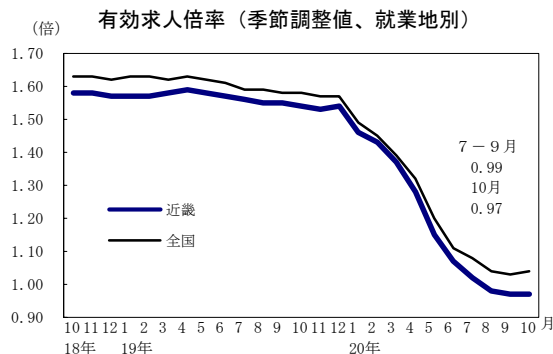


- (備考)
1. 季節調整済前期(月)比 (%)
 2. 店舗調整前、前年同月(月)比 (%)
百貨店・スーパーは内閣府にて算出。
2020年10月は速報値。
 3. 店舗調整前、前年同月(月)比 (%)
百貨店、スーパー及びコンビニは、経済産業省の近畿（福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）の値。
2020年10月は速報値。
 4. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同月(月)比(%))

3. 雇用情勢

雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

有効求人倍率は低下している。完全失業率は前期を上回っている。



(13) 景気ウォッチャー調査（令和2年10月調査）景気判断理由の概要

8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□ ・新型コロナウイルスの影響と考えられるが、契約が減少傾向にある（住宅販売会社）。
		○ ・10月に入り、前年の消費税増税の反動もみられるが、気温の低下やGo Toキャンペーンの効果もあって外出の機会が増え、中間層向けのファッション商材の動きが良い。富裕層による購入では、特選ブランドや美術品が好調である（百貨店）。
		▲ ・Go To Travelキャンペーンが始まり、足元は国内旅行の予約が少し持ち直してきたものの、欧米での感染の拡大が連日報道され、客の不安感が高まり、少しブレーキが掛かってきている（旅行代理店）。
	企業動向関連	□ ・新型コロナウイルスの感染収束のめどが立たず、第3波が来るとの予想が多い。感染の収束後、どのように回復の道筋をつけるかが、重要な課題となっている（経営コンサルタント）。
		○ ・緊急事態宣言の解除後、今月は最も高い売上となった。ただし、前年比では70%前後の水準である。明らかにGo To Travelキャンペーンで東京が対象になって以降、特にターミナル駅の店舗で週末の売上が伸びている（その他サービス業 [店舗開発]）。
		▲ ・消費者向けイベントでの販売がメインとなるなか、入場制限下での販売はコストの上昇につながり、利益面でのリスクがある。販売数は今も、前年比で55%という状況である（繊維工業）。
	雇用関連	○ ・営業先で話を聞く限りでは、少しずつ景気は上向いている。ただし、欧州で再び新型コロナウイルスの感染が急拡大しており、まだまだ先が読めない（新聞社 [求人広告]）。
		□ ・自分自身を含め、周囲でも、この半年はほとんど外食していない人が大半であった。新型コロナウイルスの感染が収束しない限り、経済の活性化策も余り効果がないと考えられる（学校 [大学]）。
	その他の特徴コメント	
	◎：Go To Travelキャンペーンの効果により、高級な宿泊施設に予約が集中し、単価が上がっている（観光型旅館）。 ×：アパレルや飲食の店舗が順に閉店している。それに伴って空室率が上がり、家賃が下がっているため、景気は悪い（不動産業）。	
先行き	分野	判断
	家計動向関連	□ ・現時点では景気回復の兆しがみられない。仮に年末年始の長期休暇が実施されれば、正月商品の消費への影響が懸念される（一般小売店 [花]）。
		○ ・11～12月の予約状況は良く、今後もGo To Travelキャンペーン、Go To Eatキャンペーンの効果が見込めそうである。また、宴会や会議でも予約の問合せが増えており、感染対策を万全にして開催したいという予約が増えている（都市型ホテル）。
		▲ ・大阪も新型コロナウイルスの感染者が増えているため、外出が控え目になり、外食の機会も減りそうである。忘年会も企業はまだ控えているため、宴会シーズンは厳しくなりそうである（一般レストラン）。
	企業動向関連	□ ・例年は、年末年始に向けて小規模リフォームの駆け込み需要が出てくるが、今のところは低調である（建設業）。
		○ ・Go Toキャンペーンの効果もあり、若干であるが状況が改善している。今後も年末年始の食品需要期を迎え、緩やかではあるものの状況が改善される（化学工業）。
	雇用関連	○ ・一連のGo Toキャンペーンにより、関係業種では回復が進みつつあるが、その他の業種については今のところ何ともいえない。一方、Go To Travelキャンペーンに関しては、終了時期次第では、今後どうなるか分からない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	
	○：前年と比べて気温が早く下がっており、冬の寒さに備えて暖房器具が動く。また、新型コロナウイルス対策として、加湿機能付きの空気清浄機や、換気のできるエアコンといった高額な商品の動きが期待される（家電量販店）。 ▲：住宅ローンの滞納の増加が予想されるほか、給与の減少に備えて消費が減少する（その他住宅投資の動向を把握できる者 [不動産仲介]）。	

(D I) 現状・先行き判断D Iの（近畿）推移（季節調整値）

